



2023年6月
公立大学法人神戸市外国語大学

公立大学法人神戸市外国語大学の2022年度財務諸表の概要について

1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市外国語大学の業務運営等に関する規則第9条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(以下、「会計基準等」という。)に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うこととなっています。

2. 2022年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時における全ての資産、負債及び純資産を表示するものです。

(資産の部)

資産の総額は、110億18百万円であり、前年度に対して74百万円(0.7%)減少しています。

固定資産は101億36百万円で、建物・工具器具備品・図書・投資有価証券の取得などによって5億11百万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億60百万円計上したことなどにより、前年度に対し2億24百万円(2.3%)の増加となっています。流動資産は現金及び預金が8億56百万円、その他未収入金等を合わせて8億82百万円となっています。

(負債の部)

負債は、固定負債が23億11百万円、流動負債が8億4百万円で合計31億15百万円となっており、資産見返負債の増加等により、前年度に対し1億62百万円(5.5%)の増加となっています。

(純資産の部)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億14百万円、資本剰余金がマイナス15億32百万円、利益剰余金が6億21百万円で合計79億3百万円となっており、前年度に対し2億36百万円(2.9%)の減少となっています。これは、前中期目標期間繰越積立金等の取崩しにより利益剰余金が1億16百万円減少したことに加え、市から出資された建物等の減価償却を減価償却相当累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	増△減		2022年度	2021年度	増△減
資産の部				負債の部			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				資産見返負債	2,249	2,159	90
土地	6,025	6,025	-	その他	62	112	△49
建物	1,734	1,852	△119				
構築物	86	87	△1				
機械装置	9	10	△1	計	2,311	2,270	41
工具器具備品	131	179	△48	〔流動負債〕			
図書	1,552	1,544	9	運営費交付金債務	84	138	△53
美術品・収蔵品	7	7	-	寄附金債務	159	190	△32
建設仮勘定	78	5	73	未払金	436	234	203
計	9,622	9,709	△87	その他	125	121	4
無形固定資産	10	0	10	計	804	682	122
投資その他の資産	504	203	302	負債合計	3,115	2,953	162
計	10,136	9,912	224	純資産の部			
〔流動資産〕				資本金	8,814	8,814	-
現金及び預金	856	1,161	△305	資本剰余金	△1,532	△1,411	△121
その他	26	19	7	利益剰余金	621	737	△116
計	882	1,180	△298	純資産合計	7,903	8,139	△236
資産合計	11,018	11,092	△74	負債・純資産合計	11,018	11,092	△74

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

①資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

②減価償却相当累計額

市から出資された建物等は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

(2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人の全ての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

(経常費用)

経常費用の総額は、前年度に対し2億31百万円(9.3%)増加し、27億30百万円となっています。そのうち、業務費は1億69百万円増加し、23億50百万円となっており、内訳は教育経費が4億20百万円、研究経費が50百万円、教育研究支援経費が76百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ1億32百万円、1億64百万円、4億94百万円となっています。また、一般管理費は63百万円増加し、3億74百万円となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は、前年度に対し1億80百万円(7.3%)増加し、26億35百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が13億14百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が11億11百万円となっています。また、資産見返負債戻入が86百万円となっていますが、これは、運営費交付金・授業料・寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際しては、その同額を貸借対照表の負債(資産見返負債)に計上し、当該資産の減価償却に合わせて、その同額を取崩しの上収益化するものです。

(経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益はマイナス95百万円となり、前年度に対して51百万円(116.6%)減少しています。

(当期総利益)

経常利益に、臨時損益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額を加えた当期総利益は97百万円となり、前年度に対して92百万円(1877.4%)増加しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	増△減		2022年度	2021年度	増△減
経常費用				経常収益			
業務費				運営費交付金収益	1,314	1,101	213
教育経費	420	341	79	授業料収益等	1,111	1,184	△73
研究経費	50	54	△3	受託研究収益	14	4	10
教育研究支援経費	76	72	4	共同研究収益	1	1	0
受託研究費	12	3	9	受託事業等収益	2	1	1
共同研究費	1	1	0	補助金等収益	3	1	2
受託事業費	2	0	2	寄附金収益	54	41	13
役員人件費	132	82	50	資産見返負債戻入	86	86	0
教員人件費	1,164	1,151	13	その他	50	37	13
職員人件費	494	478	16				
計	2,350	2,181	169				
一般管理費	374	311	63				
財務費用	5	6	△1				
雑損	0	-	0				
経常費用 合計	2,730	2,499	231	経常収益 合計	2,635	2,455	180
経常利益	△95	△44	△51				
臨時損失	21	0	21	臨時利益	0	0	△0
費用合計	2,751	2,499	252	収益合計	2,635	2,455	180
前中期目標期間繰越積立金取崩額	147	49	99				
目的積立金取崩額	65	-	65	当期総利益	97	5	92

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

○資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

○ふるさと納税制度による寄附

2022年度は、ふるさと納税制度により807万円の寄附金が集まった（寄附金は、寄附総額から手続きに係る費用等を差し引いた額が、神戸市を通じて運営費交付金として交付される）。当該寄附金について、「奨学費」及び「神戸外大魅力発信事業支援制度」の財源として1,740万円を使用した。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、法人の財政状況と経営状況との関係を表すため、一会計年度に属する法人の全ての純資産の変動を表示するものです。

資本金は、設立団体からの出資金の受入等による変動を表すもので、前年度から変動はなく、88億14百万円となっています。

資本剰余金は、固定資産の取得・除売却や減価償却による変動を表すもので、差引マイナス15億32百万円となっています。

利益剰余金は、利益処分処理や積立金取崩等による変動を表すもので、差引6億21百万円となっています。

期末の純資産合計は、79億3百万円で、前年度に対し2億36百万円(2.9%)の減少となっています。

純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	8,814	△1,411	737	8,139
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	△121	-	△121
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	△116	△116
当期変動額合計	-	△121	△116	△236
当期末残高	8,814	△1,532	621	7,903

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されることから、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引1億円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス71百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス34百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の4億56百万円で、前年度に対し5百万円（1.2%）の減少となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	100	153	△53
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△338	△276	△62
人件費支出	△1,753	△1,688	△65
その他の業務支出	△307	△255	△52
運営費交付金収入	1,413	1,229	185
授業料収入等	1,005	1,088	△83
受託研究収入	11	2	10
共同研究収入	1	1	0
受託事業等収入	-	3	△3
補助金等収入	2	1	2
寄附金収入	26	11	15
その他収入	41	36	5
預り金等の増減	△2	4	△6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△253	182
有形固定資産の取得による支出	△67	△56	△11
無形固定資産の取得による支出	△8	-	△8
有価証券の取得による支出	△300	△200	△100
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,700	600
定期預金の払戻による収入	1,400	1,700	△300
利息及び配当金の受取額	4	3	1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△34	△46	11
リース債務の返済による支出	△29	△39	11
利息の支払額	△6	△6	1
IV 資金増減額	△5	△146	141
V 資金期首残高	461	607	△146
VI 資金期末残高	456	461	△5

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(5) 利益の処分に関する書類(案)

法人の利益処分の内容としまして、当期末処分利益(当期総利益)全額を市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途(教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善)に充てようとするものです。

利益処分の内容

(単位：百万円)

	2022 年度	2021 年度	増△減
I 当期未処分利益			
当期総利益	97	5	92
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額	97	5	92

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。